

第64期
年次報告書

(自 平成22年8月1日)
(至 平成23年7月31日)

■主要財務指数(連結)

(単位：百万円)

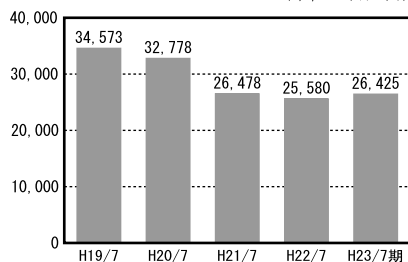
項目	平成19年7月 (第60期)	平成20年7月 (第61期)	平成21年7月 (第62期)	平成22年7月 (第63期)	平成23年7月 (第64期)
売上高	34,573	32,778	26,478	25,580	26,425
営業利益	2,845	955	△783	450	481
経常利益	3,179	1,336	△587	684	711
当期純利益	1,670	565	△2,004	278	180
総資産額	49,557	49,379	44,163	44,617	44,783
純資産額	35,574	35,377	32,842	32,739	31,828
1株当たり純資産額(円)	1,984.92	1,973.97	1,832.49	1,826.78	1,874.17
1株当たり当期純利益(円)	93.19	31.58	△111.83	15.55	10.29
自己資本比率(%)	71.8	71.6	74.4	73.4	71.1
自己資本利益率(%)	4.8	1.6	△5.9	0.9	0.6
総資本回転率(回)	0.70	0.66	0.57	0.58	0.59
従業員数(人)	1,122	1,116	1,097	987	978

(注1) 財務指数およびグラフは有価証券報告書ベースで記載しております。

(注2) 平成21年7月期は、減損損失1,843百万円を計上しております。

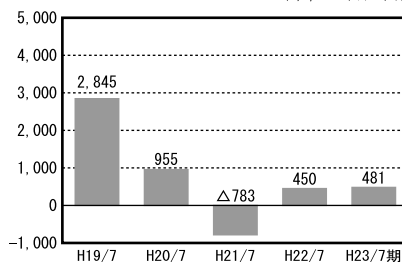
■売上高

(単位：百万円)



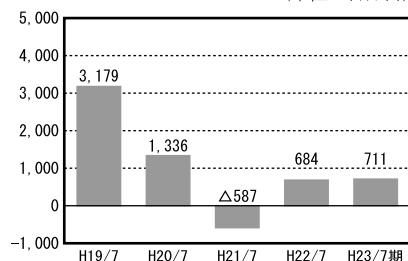
■営業利益

(単位：百万円)



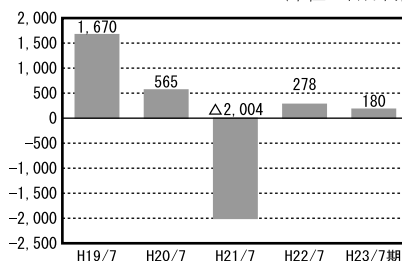
■経常利益

(単位：百万円)



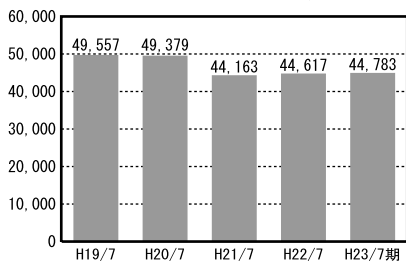
■当期純利益

(単位：百万円)



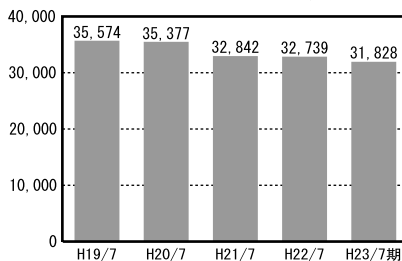
■総資産額

(単位：百万円)



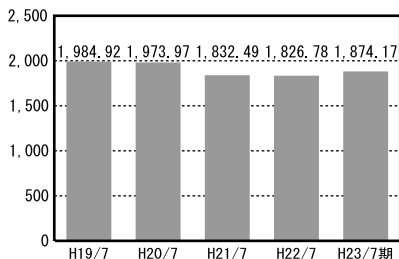
■純資産額

(単位：百万円)



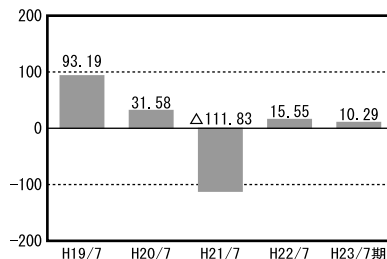
■1株当たり純資産額

(単位：円)



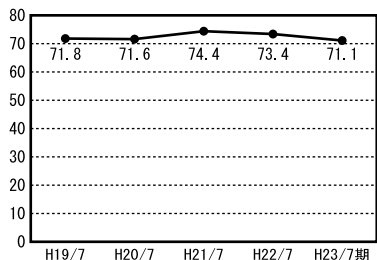
■1株当たり当期純利益

(単位：円)



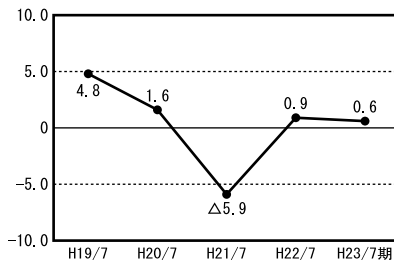
■自己資本比率

(単位：%)



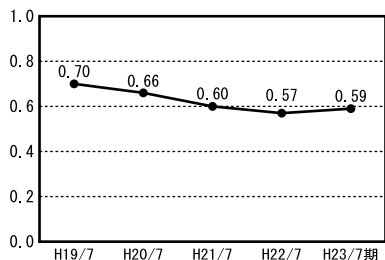
■自己資本利益率

(単位：%)

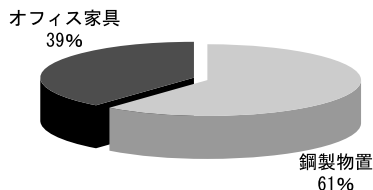


■総資本回転率

(単位：回)



■当期主要生産品目別売上高比率



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、このほど当社第64期（平成22年8月1日から平成23年7月31日まで）の業績をとりまとめましたので、その概況等をご報告申しあげます。

平成23年10月

代表取締役社長 稲 葉 明

業績の概況

1 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長や政府の経済対策を背景に、緩やかな回復基調が見え始めていたものの、資源高や雇用環境の低迷が長期化するなど、不安定な状況で推移いたしました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が今後の企業活動に大きな影響を及ぼすことが予想されるとともに、円高と外需の陰りという2つの逆風と相俟って国内経済は一層不透明な様相を呈しております。

このような状況のもと、当社グループが関連する鋼製物置業界におきましては、物置需要動向に直接関連する新設戸建住宅着工戸数は、雇用や所得を巡る環境が厳しくなるとともに低い水準にあります。オフィス家具業界につきましても、先行き不安による企業の設備投資抑制の影響により、オフィスの移転需要、リニューアル需要は盛り上がりせず、極めて厳しい状況で推移しました。

このような経営環境の中で、鋼製物置セグメントにおきましては、ユーザーの多様なニーズに応えられる製品群を用意し、店頭展示を重視して、業界ナンバーワンの豊富な機種・バリエーションを揃え対応いたしました。オフィス家具セグメントにおきましては、昨年の9月にグッドデザイン賞（財団法人日本産業デザイン振興会が主催）を受賞した『X a i r（エクセア）』をはじめ、顧客の要望に合致した製品の開発、販促に努めてまいりました。また、生産面におきましては、生産性向上、業務改善を目指した全員参加型の『A P I 活動』を引き続き推進し、合理化対策に努めてまいりました。

以上の諸施策を推進し業績の向上に努めてまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、前期比3.3%増加の26,425百万円となりました。損益面につきましては、鋼材価格が前期に比べ上昇したものの、製造原価の低減、販管費の圧縮に取り組んだ結果、経常利益は711百万円（前期比4.0%増）となりました。

また、オフィス家具セグメントの減損損失219百万円、投資有価証券評価損87百万円等を特別損失に計上した結果、当期純利益は180百万円（前期比35.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[セグメント売上高]

セグメントの名称	金額	前期比	構成比
鋼製物置	16,070百万円	101.6%	60.8%
オフィス家具	10,354	106.0%	39.2%
合計	26,425	103.3%	100.0%

[鋼製物置]

一昨年の10月に発売しました新型ガレージ「ガレーディア」が牽引役となっておりましたが、ここに来て弱含みとなり、ガレージシリーズにおきましては出荷棟数で、前期比約97%となりました。

一方2月より小型収納庫、一般物置におきまして新色の豊富なカラーバリエーションを取り揃え、代理店への拡販に努めた結果、出荷棟数で前期比各約102%、約103%を達成し、全体としての出荷棟数は前期比約102%となりました。

その結果、売上高は16,070百万円（前期比1.6%増）となりました。

[オフィス家具]

生産効率アップ、コスト削減のため、デスク袖、ワゴン構造変更および生産体制の見直しを図るとともに、OEM先向けのシステムデスク開発の取り組みをスタートさせました。

大口案件の捕捉に努めたものの、オフィスの移転需要、リニューアル需要は盛り上がりせず売上高は低位に推移しました。なお、OEM先からの受注については、徐々に持ち直してきているものの依然として本格的回復には至っておりません。しかしながら、一部営業所で震災の復興需要の兆しが見られる状況にあります。

その結果、売上高は10,354百万円（前期比6.0%増）となりました。

2 対処すべき課題

ここにきまして米欧の景気減速懸念や財政金融不安から、消去法で資金が円へと流れ急激な円高が生じ、また、その長期化が予想されております。さらに新興国の成長力鈍化と相俟って、今後のわが国経済は、東日本大震災後に回復し始めた企業業績が、腰折れする懸念が高まっております。

このような状況の中、鋼製物置セグメントにおきましては、新色の豊富なカラーバリエーションを取り揃えた小型収納庫（MJN・BJN）、一般物置（NXN）、スタンダードガレージ「ガレーディア」の販促に注力いたします。また、新自転車置場、ゴミ保管庫、倉庫等の開発を行うことによってユーザーの選択肢を広げ販売増加に努めてまいります。

オフィス家具セグメントにおきましては、ビルのインテリジェント化、IT化の進展、モバイル機器の普及によるワークスタイルの変化、個人情報保護法等に関連したセキュリティの整備など、オフィスの多様化・高度化は今後ますます進展が予想される中、デスク・ワゴン・収納ユニット等の構造見直しやスタンダードチェアの開発により、価格競争力のある製品の市場投入に向けた活動を推進するとともに、引き続き市場環境の変化に対応した製品の開発・生産の強化に努めてまいります。

また、一昨年組織変更しました営業開発部におきましては、主としてレンタル物置事業およびそのFC化、事業者向けトランクルームの拡大に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結貸借対照表

(平成23年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	[25,207,426]	流 動 負 債	[9,372,437]
現金及び預金	14,636,110	支払手形及び買掛金	7,206,345
受取手形及び売掛金	7,589,922	未払法人税等	24,204
商品及び製品	2,028,417	賞与引当金	237,918
仕掛品	169,495	その他	1,903,968
原材料及び貯蔵品	371,301		
繰延税金資産	208,583		
その他	242,232		
貸倒引当金	△38,635		
固 定 資 産	[19,576,522]	固 定 負 債	[3,583,214]
有 形 固 定 資 産	(16,464,865)	繰延税金負債	1,049
建物及び構築物	3,807,114	退職給付引当金	2,439,643
機械装置及び運搬具	750,600	役員退職慰労引当金	374,020
土地	11,781,179	その他	768,502
建設仮勘定	21,732		
その他	104,238	負 債 合 計	12,955,652
無 形 固 定 資 産	(116,506)	純 資 産 の 部	
その他	116,506	株 主 資 本	[31,844,073]
投 資 其 他 の 資 産	(2,995,150)	資本金	(1,132,048)
投資有価証券	1,182,833	資本剰余金	(763,500)
長期貸付金	5,100	利益剰余金	(30,754,278)
繰延税金資産	1,340,777	自己株式	(△805,753)
その他	481,710	その他の包括利益累計額	[△15,776]
貸倒引当金	△15,271	その他有価証券評価差額金	△15,776
資 産 合 計	44,783,949	純 資 産 合 計	31,828,296
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	44,783,949

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(平成22年8月1日から
平成23年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		26,425,010
売 上 原 価		20,275,328
売 上 総 利 益		6,149,682
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,668,432
営 業 利 益		481,249
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	28,055	
受 取 配 当 金	14,279	
雑 収 入	193,956	236,291
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	687	
雑 損 失	5,305	5,993
経 常 利 益		711,547
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	123	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	45,428	45,551
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	14,033	
減 損 損 失	219,407	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	87,444	
そ の 他	48,449	369,334
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		387,764
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13,530	
法 人 税 等 調 整 額	193,807	207,337
当 期 純 利 益		180,426

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

(平成22年8月1日から
平成23年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成22年7月31日残高	1,132,048	763,500	30,857,654	△445	32,752,758	△13,006	32,739,751
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△143,377		△143,377		△143,377
剰余金の配当(中間配当)			△140,425		△140,425		△140,425
当期純利益			180,426		180,426		180,426
自己株式の取得				△805,308	△805,308		△805,308
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△2,769	△2,769
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△103,376	△805,308	△908,685	△2,769	△911,454
平成23年7月31日残高	1,132,048	763,500	30,754,278	△805,753	31,844,073	△15,776	31,828,296

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

貸借対照表

(平成23年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	[23,527,957]	流動負債	[7,852,852]
現金及び預金	13,374,788	支払手形	4,853,177
受取手形	2,807,082	買掛金	930,944
売掛金	4,421,846	リース債務	1,242
商品及び製品	1,955,245	未払金	918,850
仕掛品	169,495	未払費用	479,083
原材料及び貯蔵品	362,852	未払法人税等	23,611
前払費用	13,428	未払消費税等	44,326
繰延税金資産	188,930	前受金	172
その他	270,663	預り金	306,934
貸倒引当金	△36,375	賞与引当金	217,500
		その他	77,008
固定資産	[19,448,882]	固定負債	[3,569,491]
有形固定資産	(16,421,772)	リース債務	8,177
建物	3,598,901	退職給付引当金	2,435,023
構築物	181,437	役員退職慰労引当金	374,020
機械及び装置	712,474	資産除去債務	47,355
車両運搬具	33,446	受入営業保証金	692,466
工具器具及び備品	83,209	その他	12,447
土地	11,781,179	負債合計	11,422,344
リース資産	9,391	純資産の部	
建設仮勘定	21,732	株主資本	[31,567,938]
無形固定資産	(59,536)	資本金	(1,132,048)
ソフトウェア他	59,536	資本剰余金	(763,500)
投資その他の資産	(2,967,573)	資本準備金	763,500
投資有価証券	1,130,375	利益剰余金	(30,478,144)
関係会社株式	20,000	利益準備金	283,012
出資金	1,448	その他利益剰余金	30,195,131
長期貸付金	5,100	特別償却準備金	730
関係会社長期貸付金	20,400	固定資産圧縮積立金	77,967
繰延税金資産	1,337,899	別途積立金	29,397,500
その他	456,062	繰越利益剰余金	718,934
貸倒引当金	△3,711	自己株式	(△805,753)
		評価・換算差額等	[△13,442]
		その他有価証券評価差額金	△13,442
資産合計	42,976,839	純資産合計	31,554,495
		負債・純資産合計	42,976,839

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(平成22年 8月 1日から
平成23年 7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		22,514,700
売 上 原 価		17,317,123
売 上 総 利 益		5,197,577
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,775,070
営 業 利 益		422,507
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	22,534	
受 取 配 当 金	14,015	
雑 収 入	209,570	246,119
営 業 外 費 用		
雑 損 失	5,303	5,303
経 常 利 益		663,323
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	123	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	45,333	45,457
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	13,932	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	87,444	
減 損 損 失	219,407	
そ の 他	48,047	368,831
税 引 前 当 期 純 利 益		339,949
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,100	
法 人 税 等 調 整 額	159,327	172,427
当 期 純 利 益		167,522

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(平成22年8月1日から)
(平成23年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本計 合
	資 本 金	資本剰余金 資本準備金	利 益 剰 余 金 利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
				特別償却 準備金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成22年7月31日 残高	1,132,048	763,500	283,012	973	84,988	29,397,500	827,950	△445	32,489,528
事業年度中の変動額									
特別償却準備 金の取崩し				△243			243		—
固定資産圧縮積 立金の取崩し					△7,021		7,021		—
剰余金の配当							△143,377		△143,377
剰余金の配当 (中間配当)							△140,425		△140,425
当期純利益							167,522		167,522
自己株式の取 得								△805,308	△805,308
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△243	△7,021	—	△109,015	△805,308	△921,589
平成23年7月31日 残高	1,132,048	763,500	283,012	730	77,967	29,397,500	718,934	△805,753	31,567,938

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	
平成22年7月31日 残高	△11,835	32,477,692
事業年度中の変動額		
特別償却準備 金の取崩し		—
固定資産圧縮積 立金の取崩し		—
剰余金の配当		△143,377
剰余金の配当 (中間配当)		△140,425
当期純利益		167,522
自己株式の取 得		△805,308
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△1,606	△1,606
事業年度中の変動額合計	△1,606	△923,196
平成23年7月31日 残高	△13,442	31,554,495

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

会社の概況（平成23年7月31日現在）

社名：株式会社稲葉製作所

英文名：INABA SEISAKUSHO Co., Ltd.

本社：東京都大田区矢口二丁目5番25号

創業：昭和15年4月

設立：昭和25年11月

資本金：1,132,048,500円

従業員数：978名（連結）／889名（単体）

事業内容：オフィス家具および鋼製物置の製造ならびに販売

ホームページ：http://www.inaba-ss.co.jp

営業所：

仙台営業所（宮城県仙台市） ・ 東京営業所（東京都大田区）
千葉営業所（千葉県柏市） ・ 神奈川営業所（神奈川県大和市）
静岡営業所（静岡県藤枝市） ・ 名古屋営業所（愛知県犬山市）
大阪営業所（兵庫県西宮市） ・ 広島営業所（広島県広島市）
福岡営業所（福岡県福岡市）

ショールーム：

東京オフィスショールーム（東京都渋谷区）
大阪オフィスショールーム（兵庫県西宮市）

工場：柏工場（千葉県柏市）

犬山工場（愛知県犬山市）

配送センター：

北海道配送センター（北海道江別市）
東北配送センター（宮城県仙台市）
新潟配送センター（新潟県新潟市）
郡山配送センター（福島県郡山市）
北関東配送センター（群馬県前橋市）
長野配送センター（長野県長野市）
柏配送センター（千葉県柏市）
大和配送センター（神奈川県大和市）
静岡配送センター（静岡県藤枝市）
犬山配送センター（愛知県犬山市）
大阪配送センター（兵庫県西宮市）
岡山配送センター（岡山県岡山市）
広島配送センター（広島県広島市）
山口配送センター（山口県山口市）

高松配送センター（香川県高松市）
松山配送センター（愛媛県松山市）
福岡配送センター（福岡県福岡市）
熊本配送センター（熊本県熊本市）
鹿児島配送センター（鹿児島県鹿児島市）

（注）上記の他、平成23年9月に北陸配送センターを開設いたしました。

子会社：イナバイインターナショナル株式会社（東京都渋谷区）
株式会社共進（群馬県前橋市）

役員（平成23年10月21日現在）

代表取締役社長	稲葉	明
専務取締役	稲葉	茂
専務取締役	小島	秋光
常務取締役	丹下	孝
常務取締役	多田	一志
取締役	小見山	雅彦
取締役	佐伯	則和
常勤監査役	中本	進
社外監査役	尾後貫	達也
社外監査役	屋敷	一男

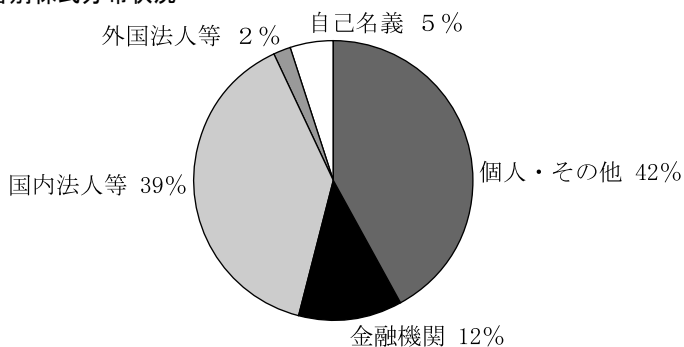
株式の状況（平成23年7月31日現在）

① 発行可能株式総数	40,000,000株
② 発行済株式の総数	17,922,429株
③ 株主数	17,869名
④ 大株主（上位10名）	

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社イナバホールディングス	3,919千株	23.1%
株式会社共進	2,263千株	13.3%
瀬間照次	603千株	3.6%
稲葉明	526千株	3.1%
稲葉茂	497千株	2.9%
丹下信夫	495千株	2.9%
秋本千恵子	475千株	2.8%
稲葉進	448千株	2.6%
株式会社りそな銀行	411千株	2.4%
稲葉常雄	376千株	2.2%

- (注) 1. 当社は、自己株式を939,791株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	毎年10月
基準日	毎年7月31日
公告方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701
(お問合せ先)	東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-176-417 (フリーダイヤル) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html

各種手続きのお申出先

1. 未払配当金のお支払については、株主名簿管理人へお申出ください。
2. 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等
 - ・証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
 - ・証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。
 - ・特別口座の郵便物送付先およびお問合せ先

〒137-8650

東京都江東区塩浜二丁目8番18号

日本証券代行株式会社 代理人部

電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

*特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。
(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

